

入札公告兼入札説明書

総合医療情報システム更新及び保守管理業務
(特定調達契約)

令和7年12月12日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

神奈川県立がんセンター

次のとおり、特定調達に係る総合評価条件付き一般競争入札を行います。

令和7年12月12日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
神奈川県立がんセンター総長

この入札公告兼入札説明書は、本入札に係る公告及び次に掲げる法令のほか、この入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を明らかにするものである。

- (1) 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）
- (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）
- (4) 法人の会計規程、会計実施規程、契約事務取扱規程及びたな卸資産等管理規程
- (5) 競争入札参加者の資格に関する規則（昭和40年神奈川県規則第106号）

1 入札案件の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 業務名 | 総合医療情報システム更新及び保守管理業務 |
| (2) 履行期間 | 別添仕様書のとおり |
| (3) 物件及び業務の内容 | 別添仕様書のとおり |
| (4) 履行場所 | 別添仕様書のとおり |

2 落札者の決定

本入札は、価格及び価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式条件付き一般競争入札とします。

本入札において、価格以外の要素は技術提案書により評価します。評価の詳細については、別添「落札者決定基準」に記載します。

3 入札参加者に求められる資格

業務を共同連携して受託するため連合体（以下「企業連合」という。）を2者で構成するものとし、次に掲げる要件を満たしていること。業務を単独で受託する場合は、(1)、(2)ア及びイ、(3)、(5)ア及びイ、(6)ア及びイの要件を満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 企業連合は、次のア及びイの資格を有するもので構成されていること。
 - ア 神奈川県入札参加資格者名簿（一般委託）において、営業種目として「情報処理業務委託」に登載されている者で、「A」又は「B」の等級に区分されている者
 - イ 神奈川県入札参加資格者名簿（物品）において、営業種目として「物件

の借入れ」に登載されている者で、「A」又は「B」の等級に区分されている者

- (3) 神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 企業連合の代表企業は、主たる業務（総合医療情報システム更新及び保守管理業務）を行うものであること。
- (5) 企業連合の代表企業が、次の要件を満たしていること。
 - ア ISMS適合性評価制度に基づく認証、ISO27001認証、JISQ15001に準拠したプライバシーマーク使用許諾のいずれかを取得していること。
 - イ 本業務の履行に当たり、電子カルテシステムは自社開発製品又はグループ会社の開発製品を提供できること。
- (6) 代表企業が単体として次の要件を満たしていること又は代表企業であった企業連合が次の要件を満たしていること。
 - ア 公告日から過去3年以内に病床数400床以上の病院において、電子カルテシステムを核とした総合医療情報システムの構築業務の実績を1件以上有すること。
 - イ 公告日時点で病床数400床以上の病院において、電子カルテシステムを核とした総合医療情報システムの保守管理業務を3年以上履行した実績を1件以上有すること。
- (7) 企業連合の各構成員は、他の企業連合の構成員として本件入札に参加していないこと。

4 入札に関する事務を担当する所属

地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター

担当 財務経営課 山川

郵便番号 241-8515

所在地 横浜市旭区中尾二丁目3番2号

電話番号 (045)520-2222

ファックス番号 (045)520-2202

5 入札参加者に求められる義務

- (1) 入札参加希望者は、令和8年1月6日（火）正午までに次の書類等を直接持参するか配達記録が残る郵便等により「4」に記載した入札に関する事務を担当する所属に提出してください。
 - ア 入札参加資格確認申請書（様式1）
代表企業及び構成員の連名で入札参加資格確認申請書への記載及び押印をしてください。
 - イ 入札参加資格確認等説明資料
 - ウ 入札参加資格確認等説明資料に記載された「3」(5)及び(6)を証明する資料

- (2) 確認申請の結果については、令和8年1月9日（金）午後1時以降に「入札参加資格確認申請書（様式12）」の入札担当者情報に記載のEメールアドレスに電子メールにより通知します。また、確認申請の結果が「有」となった者については、提案内容説明会の実施日に係る通知を併せて送付します（時間等については技術提案書提出後に別途通知します。）。
- (3) 「3」(3)の神奈川県入札参加資格者名簿に搭載されていない者で、今回の入札参加に当たり、同等の資格があるものと認められた者として入札に参加するためには、資格確認を申請し、認定を受ける必要があります。（この認定は、この入札に限り限定的に認定するものであるため、認定を受けたことにより、神奈川県入札参加資格者名簿に搭載されるものではありません。）
- ア 資格審査についての問い合わせ先
地方独立行政法人神奈川県立病院機構本部事務局
担当 経営戦略部経営管財課 加山、野田
郵便番号 231-0005
所在地 横浜市中区本町2-22京阪横浜ビル4階
電話番号 (045)651-1231
- イ 提出書類
入札参加資格確認申請書（様式1）、入札参加資格説明資料及びその他必要な書類をアの問い合わせ先に提出してください。
なおその他必要な書類については、アの問い合わせ先にお問い合わせください。
- ウ 提出期限
令和8年1月6日（火）正午まで

6 入札日程

- (1) 入札参加資格確認申請受付期間
令和8年1月6日（火）正午まで
- (2) 入札参加資格確認通知日
令和8年1月9日（金）午前9時以降
- (3) 入札書及び技術提案書提出期間
令和8年1月9日（金）午前9時から同年1月21日（水）正午まで
- (4) 入札書及び技術提案書提出締切日時
令和8年1月21日（水）正午（必着）
- (5) 開札予定日時
令和8年1月21日（水）午後1時予定
- (6) 提案内容説明会（プレゼンテーション及びヒアリング）
令和8年2月24日（火）から同年2月27日（金）までの期間で発注者が指定する日時
- ※入札額が予定価格を上回った者は失格となり、審査の対象にはなりません

ん。

- (7) 落札者決定及び審査結果の公表
令和8年3月4日（水）午後3時以降（予定）

7 入札に関する質問及び回答

- (1) 質問方法

入札に関する質問は、下記お問い合わせフォームから送信してください。

質問に対する回答については、入札参加資格確認申請書（様式1）を提出された全者に対し、お問い合わせフォームにご記入いただいたEメールアドレス又は「入札参加資格確認申請書（様式1）」の入札担当者情報に記載のEメールアドレスに電子メールにより回答します。再質問は認めません。

《お問い合わせフォームアドレス》

https://kanagawa-pho.jp/mailform/honbu_mfp08.html

- (2) 質問期限及び回答予定日時

質問期限 令和8年1月6日（火）正午（必着）

質問回答予定日 令和8年1月9日（金）午後1時以降（予定）

8 入札書の提出について

- (1) 入札書に関する事項

入札書（様式2）は、封筒に入れ密封し、その封書の表面に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和8年1月21日開札、総合医療情報システム更新及び保守管理業務の入札書（又は入札参加辞退届）在中」と朱書きし、直接持参するか配達記録が残る郵便等により「4」に記載した入札に関する事務を担当する所属に提出してください。

- (2) 入札する金額

入札書（様式2）に記載する入札金額は、総合医療情報システムの更新（賃貸借・一部購入）及び保守契約期間7年間に係る全ての費用の総額とし、税込み及び税抜きの金額を記載してください。

総合医療情報システムの更新に係る費用については、5億円を上限に一部購入による調達、その他は賃貸借による調達を想定しているため、そのことを加味した額としてください。

- (3) 入札回数

入札回数は原則1回としますが、開札の結果、予定価格の制限の範囲内での入札がないときは、2回まで入札を行うものとします。

なお、1回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者又は1回目の入札で失格となった者は再度入札に参加することはできません。

ア 再度入札書提出期間

令和8年1月22日（木）午前9時から同年1月30日（金）正午まで

イ 再度入札書提出期限

令和8年1月30日（金）正午（必着）

入札書（様式2）の「入札回数」欄に「2回目」と記載の上、必要事項を記入し、「(1)」に記載した方法により、「4」に記載した入札に関する事務を担当する所属に提出してください。

ウ 再度入札開札予定日時

令和8年1月30日（金）午後1時

9 技術提案書等の提出及び提案内容説明会について

技術提案書等の提出は、別添「提案書作成要領」に基づき、提出してください。

提案内容説明会では、技術提案書の内容について口頭説明（プレゼンテーション）を行うとともに、質疑を行います。

なお、説明会に参加できるのは「8」に基づき、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のみとします。

10 その他

(1) 落札者（企業連合の全ての構成員をいう。以下同じ。）が契約締結までに、「3」で定める入札参加者に求められる資格のうち、一つでも満たさなくなつた場合や、反社会的勢力であることが判明した場合は契約を締結しません。

(2) 入札保証金

免除。ただし、落札後に落札者が契約を締結しないときは、違約金として落札金額の100分の5に相当する額を徴収します。

(3) 公正な入札の確保

入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

また、公正な入札を執行できないと認められるとき、又はそのおそれがあるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止め、若しくはくじ引きにより入札参加決定をすることがあります。

(4) 入札に関し要する費用

入札参加者が本件入札に関して要する費用については、当該入札参加者の負担とします。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者が契約締結までの間に地方自治法施行令第167条の4の規定に基づく一般競争入札の参加者の資格の制限を受けた場合又は神奈川県指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止処分を受けた場合には、契約を締結しないこととします。

(7) 契約は、一部購入と賃貸借に分けて締結することとし、企業連合の各構成員と行うこととします。

(8) 当法人では、契約に係る予算執行の適正を期するために必要があると認めた場合は、契約の相手方の当該契約に係る処理の状況について調査を行うこととしています。このため、本入札を落札し、契約する場合に取り交わす契約書には、次の条文を設けています。

(業者調査への協力)

第〇条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する事業年度から 6 事業年度の間は、同様とする。

(9) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

11 Summary

- (1) Subject of the materials : Comprehensive medical information system renewal and maintenance.
- (2) Time Limit of Tender : 12:00 p.m, Jan 21, 2026
- (3) Contact point for the notice : Wataru Yamakawa, Finance and Management Division, Kanagawa Cancer Center, Kanagawa Prefectural Hospital Organization, Nakao 2-3-2, Asahi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa-ken, 241-8515 Japan, Tel (045) 520-2222